

内部通報制度の制度設計と運用実務

対象

総務・人事・監査部門のマネージャー・スタッフの方、管理者・経営者・経営幹部の方

開催趣旨

- 令和2年6月「公益通報者保護法」が一部改正され、令和4年6月1日から施行されました。公益通報者、通報対象事実、保護の内容、保護要件が拡張されたほか、従業員数300名を超える事業者には、内部通報に適切に対応するための必要な体制の整備が義務（内部公益体制構築義務）付けられます。
- 本講座では、内部通報制度の目的、改正公益通報者保護法の概要、指針・指針の解説を踏まえた上で、改正公益通報者保護法の内容を踏まえた内部通報制度の制度設計、通報の受付と対応、調査の方法、是正結果の報告などの運用と実務について、企業の内部通報窓口を担当する弁護士が解説します。
- 内部通報制度規定や設置・運営マニュアル作成にもお役立ていただけます。

日時

<LIVE 配信> 2023年9月5日(火)10:00~16:30
<見逃し配信> 2023年9月12日(火)~9月19日(火)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

石寄・山中総合法律事務所
弁護士 平井 彩氏

参加料 (負担金)

NOMA会員 33,000円(税込)/名
一般 40,700円(税込)/名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講
いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- 本会 HP [https://www.noma.or.jp/]よりセミナーを検索し
- 「WEB 申込」から必要事項を入力しお申込みください
- 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

配信イメージ

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです!

- 見逃し配信は
 - 期間中は繰り返しご受講できます
 - 講義の復習等にご活用ください
 - 倍速機能付で効率よく学習できます
- 資料はデータでダウンロードできます
- 拡大したい画面を自分で選択できます



Deliveru

NOMA 講座

検索

受講方法

- 登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信の概ね 3 営業日前)
- ※ご案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします
- 本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です
- テキストは、Live 配信のおおよそ 3~1 営業日前にサイト内でダウンロードできるようになります
- セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただけない方の閲覧等は固くお断りいたします

キャンセル

テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は 100%を申し受けます

その他

参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただく場合がございます

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)本部事務局 株式会社ファシオ 開発 G tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550(平日 10時~17時) ✉ bcs-info@vita-facio.jp

第1部 内部通報制度の意義と効用

- 第1 内部通報制度とは
- 第2 内部通報制度の効用

第2部 公益通報者保護法・ガイドラインを踏まえた制度設計

- 第1 改正公益通報者保護法の概要
- 第2 指針及び指針の解説の概要
- 第3 従事者指定と範囲外共有
- 第4 内部通報制度の制度設計

第3部 内部通報に対する実務対応

- 第1 通報の受付
- 第2 調査の手法と事実認定
- 第3 是正措置
- 第4 通報者へのフィードバック
- 第5 再発防止策

第4部 ケース・スタディ

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

石寄・山中総合法律事務所 弁護士 ^{ひらい} ^{あや} 平井 彩 氏

【講師略歴】

2009年慶應義塾大学大学院法務研究科修了。2010年司法試験合格。2011年12月に弁護士登録し（第一東京弁護士会）、石寄・山中総合法律事務所入所。人事労務を専門分野とし、個別労使紛争、集団労使紛争、個々の法律相談、実務指導から、訴訟、労働組合対応に至るまで、企業の幅広いニーズに応えている。現場を重視し、実務感覚の伴ったリーガルサービスを提供することを心がけている。

【著書】(いずれも共著)

- 「就業規則の法律実務<第5版>」(中央経済社)
- 「賃金規制・決定の法律実務」(中央経済社)
- 「懲戒権行使の法律実務<第2版>」(中央経済社)
- 「非正規社員の法律実務<第3版>」(中央経済社)